

グローバルGX関連株式ファンド

追加型投信／内外／株式

CO₂ 2050
0%
Green X-formation

愛称
The GX

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み



フィデリティ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

環境元年2021
世界に変革をもたらす

グリーン・トランスフォーメーション(GX)

政府・企業の行動変化

始動

テクノロジーの進化

パリ協定採択

政府・企業の脱炭素シフト

米国バイデン新政権スタート

中国が2060年までに
カーボンニュートラル達成を表明

コロナショックによる急速なDX*化

*デジタル・トランスフォーメーション
デジタルによるビジネスの変革を意味します。

再生可能エネルギーの発電コスト低下

IoTやAI等の進化

「政府・企業の行動変化」×「テクノロジーの進化」

世界に**パラダイムシフト**が起こる

脱炭素社会実現のために必要な
2050年までの予測投資額

約130兆米ドル
(約1京4,000兆円)

(注) 2016年～2050年累計投資額。
1米ドル=110.61円(2021年3月末)で換算。
(出所) IRENA、Bloombergのデータを基に委託会社作成

脱プラスチック技術

電気自動車(EV)

EV向けバッテリー

水素関連技術

再生可能
エネルギー

水インフラ技術

GX

グリーン・トランスフォーメーション“GX”とは

二酸化炭素(CO₂)の排出量の増加や海洋プラスチックごみによる環境破壊など、
世界は様々な課題に直面しています。

“GX”は、先端技術を活用してこれらの課題を解決し、持続可能な社会を実現させることを指します。

2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、すべての参加国に温室効果ガス排出削減の努力を求める国際的な枠組み(パリ協定)が採択され、2020年には中国、米国が脱炭素社会への転換を表明したことで、カーボンニュートラル(脱炭素)社会に向け世界が大きく動き始めました。企業もこの社会の変化に対応し、経営戦略においても脱炭素に対する取組みを強化しています。テクノロジーの進化により、人類は不可能を可能にしてきました。地球の危機をビジネスチャンスに変えるグリーン・トランスフォーメーション“GX”という新たな成長分野の誕生です。

※上記は理解を深めていただくためのイメージです。

※上記は将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

“GX”は農業・産業・IT革命に続く、 第4のエネルギー・環境革命

GX

IT革命

20世紀後半から
IT(情報技術)が、
全人類の生活を大きく変革

産業革命

18世紀半ばから19世紀にかけて
産業の変革と、それに伴う
社会構造の変革

現在

電気自動車(EV)の進化

高性能な半導体やバッテリーの開発によりコストが低下。EVが本格普及へ。

DXの浸透

企業の急速なデジタルシフトにより
脱炭素・資源効率向上のスピードが加速。

リサイクルシステムの構築

廃棄物の再利用や環境負荷の小さい素材の開発により、循環型経済が現実化。

クリーンエネルギーの普及

CO₂を排出しない、
新しいエネルギーが普及へ。

再生可能エネルギーのコスト低減

再生可能エネルギー発電設備等の製造コスト
低下により、導入コストが低減。脱炭素が現実化。

未来

農業革命 18世紀、輪作と圃い込みによる農業生産の 飛躍的向上と、それに伴う農村社会の構造変化

- 人類の歴史はテクノロジーの進化により、大きく変化してきました。エネルギー関連分野の技術の進化は環境破壊に歯止めをかけ、2050年に向け、カーボンニュートラル社会の実現が期待されます。
- GX関連企業は、地球環境改善に貢献するとともに、中長期的な成長が期待されます。

スマートシティの実現

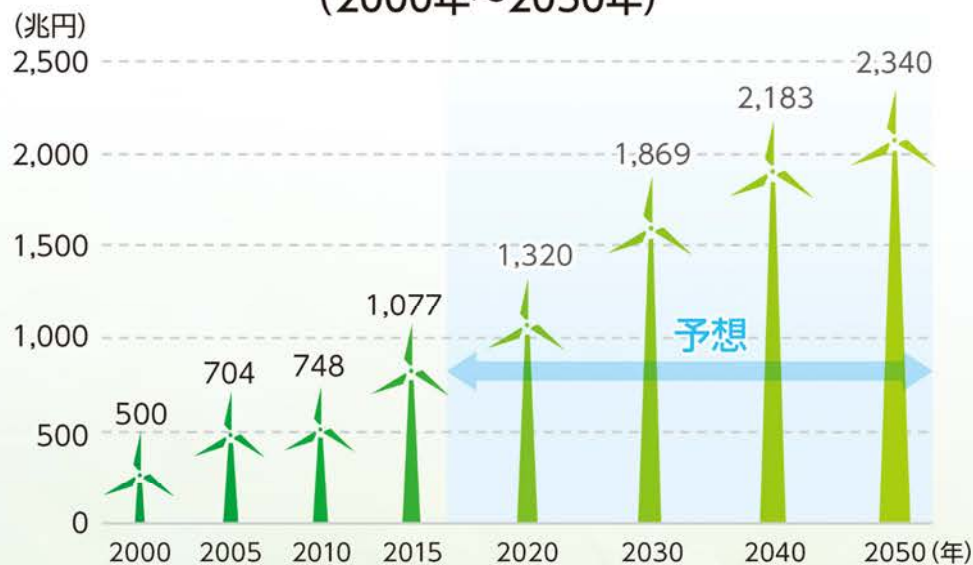


環境にやさしく、暮らしやすい
スマートシティが世界中に誕生。

テクノロジーの進化が環境対策を新たな成長分野に

環境関連ビジネスの市場規模の推移

(2000年～2050年)



(注) 2020年以降は環境省の予想。

(出所) 環境省ホームページのデータを基に委託会社作成

3つの注目分野

脱炭素技術の進化



(2050年の市場規模)

279兆円



電気自動車(EV)



EV向けバッテリー

など

エネルギーのグリーン化



(2050年の市場規模)

113兆円



再生可能エネルギー



水素関連技術

など

限られた資源の活用



(2050年の市場規模)

1,948兆円



水インフラ技術



脱プラスチック技術

など

(注) 注目分野は委託会社による分類です。予想は環境省。

(出所) 環境省ホームページのデータを基に委託会社作成

※写真はイメージです。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

大きな変革ごとに世界の主役企業は交代

世界株式の推移

(1994年12月末～2021年3月末、月次)



世界株式市場における時価総額上位5銘柄の変遷

1995年

銘柄	業種
ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス
AT&T	コミュニケーション・サービス
エクソンモービル	エネルギー
コカ・コーラ	生活必需品
メルク	ヘルスケア

2005年

銘柄	業種
ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス
エクソンモービル	エネルギー
マイクロソフト	情報技術
シティグループ	金融
BP	エネルギー

2020年

銘柄	業種
アップル	情報技術
マイクロソフト	情報技術
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス
アルファベット	コミュニケーション・サービス
フェイスブック	コミュニケーション・サービス

(注) 世界株式はMSCI ACワールド指数（配当込み、米ドルベース）。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

時代の変化をチャンスに変えた企業

2020年10月

デンマークの電力大手「オーステッド」が、世界的な再生可能エネルギー企業への事業転換完了を宣言。

「オーステッド」は、2000年代初めまでは化石燃料による発電が主流の企業でした。

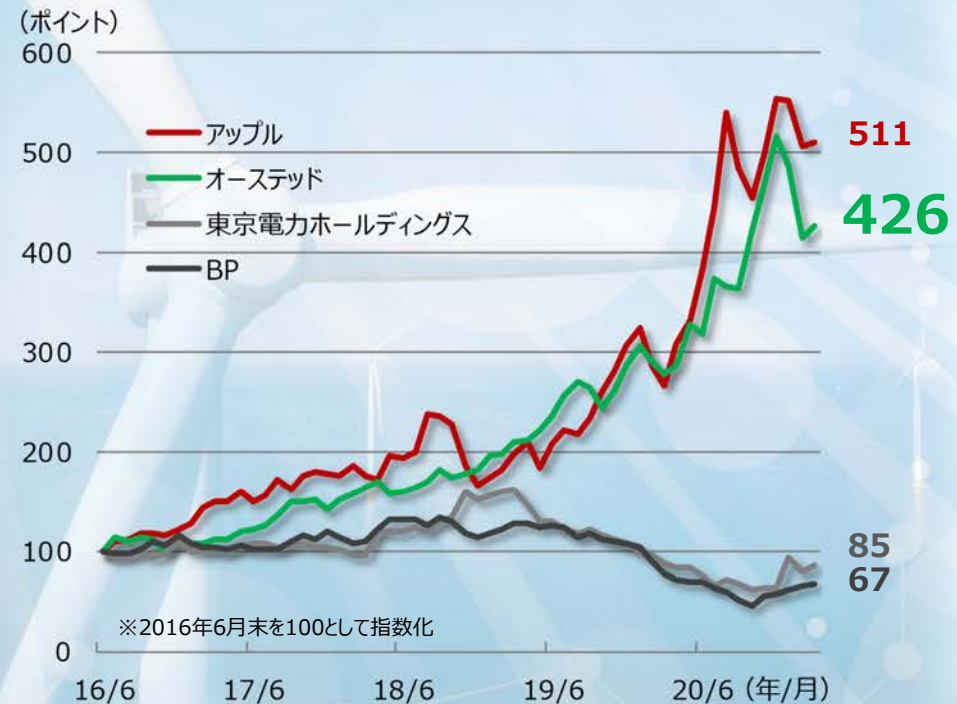
しかし、2009年に脱化石燃料戦略を推し進め、現在は洋上風力を中心とした再生可能エネルギーで収益を上げています。

再生可能エネルギーの総出力は2030年までに原子力発電所30基分に相当する30GWを超える見通しで、CO₂排出量は2006年から2025年の間に約98%を削減すると見込んでいます。

この取組みが投資家の注目を集め、2021年3月末現在の時価総額は約7.5兆円となり、英石油・ガス大手のBPに匹敵する規模となっています。

株価の推移

(2016年6月末～2021年3月末 (月次、現地通貨ベース))



- 株価の上昇率は、同じ電力会社でも取組みなどによって二極化しており、時代の変化を捉えることの重要性がうかがえます。
- オーステッドの株価上昇率は、米IT大手のアップルに追随しており、時代の変化を捉えた企業は業種に関わらず、大幅な成長が期待されます。

(出所) Bloombergのデータおよび各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

銘柄選定における3つの投資テーマ

- 銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマ*から成長が期待できる銘柄を選別します。

脱炭素技術の進化

CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目



- 電気自動車（EV）
- 燃料電池車（FCV）
- EV向けバッテリー技術など

エネルギーのクリーン化

化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目



- 再生可能エネルギー
- 水素関連技術など

限られた資源の活用

限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目



- 脱プラスチック技術
- リサイクル・ソリューション
- 水インフラ技術など

最新技術のご紹介

▶ 全固体電池

正極と負極の間に電気を通す電解質など、主要な部品を固体材料で作った電池。

現在の車載電池で主流のリチウムイオン電池と比較し、航続距離の向上や安全性などの面で期待されている。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、2030年代にコストと急速充電時間を2018年時点のリチウムイオン電池と比較し、それぞれ3分の1に引き下げる目標を掲げている。

▶ メタネーション

水素とCO₂から天然ガスの主成分であるメタンを合成する技術。

季節や天候により出力が変動する太陽光・風力発電などの余剰電力から生成された水素と、火力発電所などから排出されるCO₂を原料にメタンを生成する。

ヨーロッパでは既に実用化されており、生成したメタンを都市ガスや天然ガス車の燃料として活用し、脱炭素化に向けて動き始めている。

▶ 好適環境水

海水に含まれる約60の成分のうち、魚類の生死にかかわるナトリウム、カリウム、カルシウムのみを含み、海水魚のみならず淡水魚も生きていける人工飼育水。

海水の調達が困難な山間部や砂漠における魚介類の養殖のほか、野菜の水耕栽培にも使用可能であり、将来的には食糧問題の解決に寄与することが期待される。

また、水の入替えや継ぎ足しの必要がなく、「水をリサイクル」することができる。

* 投資環境等により変更する場合があります。

（出所）各種資料を基に委託会社作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



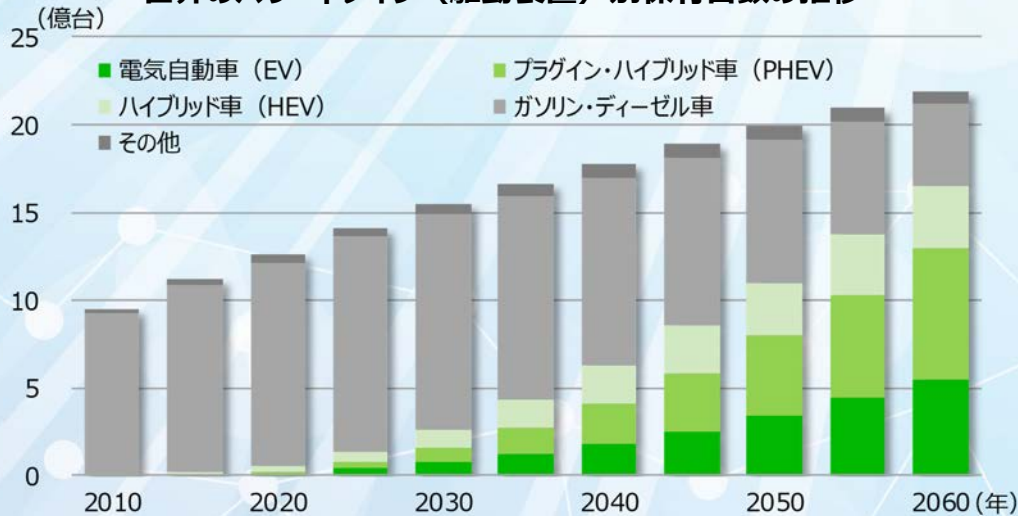
脱炭素技術の進化（EV向けバッテリーや部品など）

- 各国・地域の政府はガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止に向けて動いており、今後5年～20年で主役はガソリン・ディーゼル車から電気自動車（EV）等へシフトすると考えられます。
- EVの台頭は長期にわたると予想されており、それに伴い関連するバッテリーや部品などの中長期的な需要増加が期待されます。

各国のガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止予定



世界のパワートレイン（駆動装置）別保有台数の推移



（注1）データは2010年～2060年、5年毎。2020年以降はIEA予想。

（注2）IEA予想は3段階あり、中央を選択。

（出所）IEAのデータおよび各種報道を基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

Contemporary Amperex Technology (CATL) CATL（中国）

- リチウムイオン電池の開発と製造における世界的リーダーとして、新エネルギーアプリケーション向けの最先端ソリューションを提供。
- 2020年のEVバッテリー生産量は、4年連続で世界トップ。テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに納入。

株価の推移

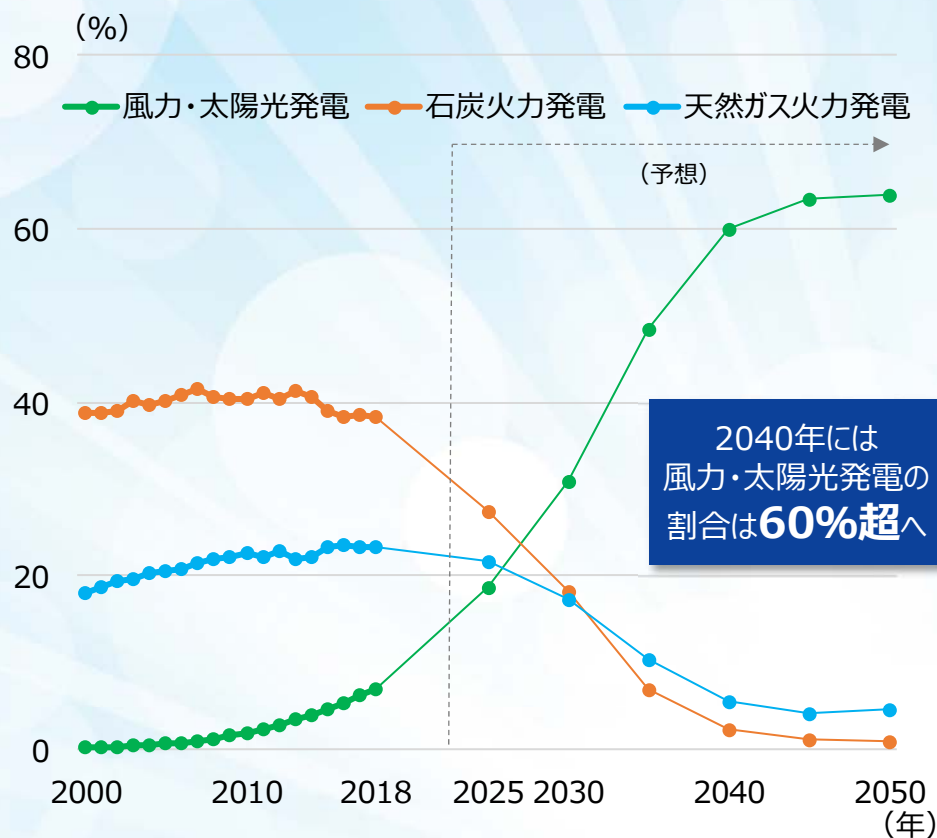




エネルギーのクリーン化（再生可能エネルギー）

- CO₂排出量の軽減などの理由から、風力・太陽光発電などの再生可能エネルギーに注目が集まっています。実際に風力・太陽光発電の発電量は近年急速に伸びており、今後もエネルギー源別の発電量におけるシェア拡大が期待されます。
- 洋上風力発電は陸上よりも風況が良く広域に利用ができることから、風車の大型化が可能となり、スケールメリットによる発電コストの抑制が期待されます。

世界のエネルギー源別発電量のシェア推移



(注) データは2000年～2050年。2000年から2018年までは年次。2025年以降は5年毎、BP予想。
(出所) BPのデータを基に委託会社作成

Siemens Gamesa Renewable Energy シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー（スペイン）

- 風力発電のタービン製造から、タービンの保守・メンテナンスサービスなどを提供するフィービジネスを構築。
- 洋上風力発電で70%以上のシェアを持ち、市場拡大の恩恵が期待される。
- 2022年にローターの直径が200mとなる大型タービンの量産開始を予定しており、従来より年間発電量が最大40%向上する。

株価の推移



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

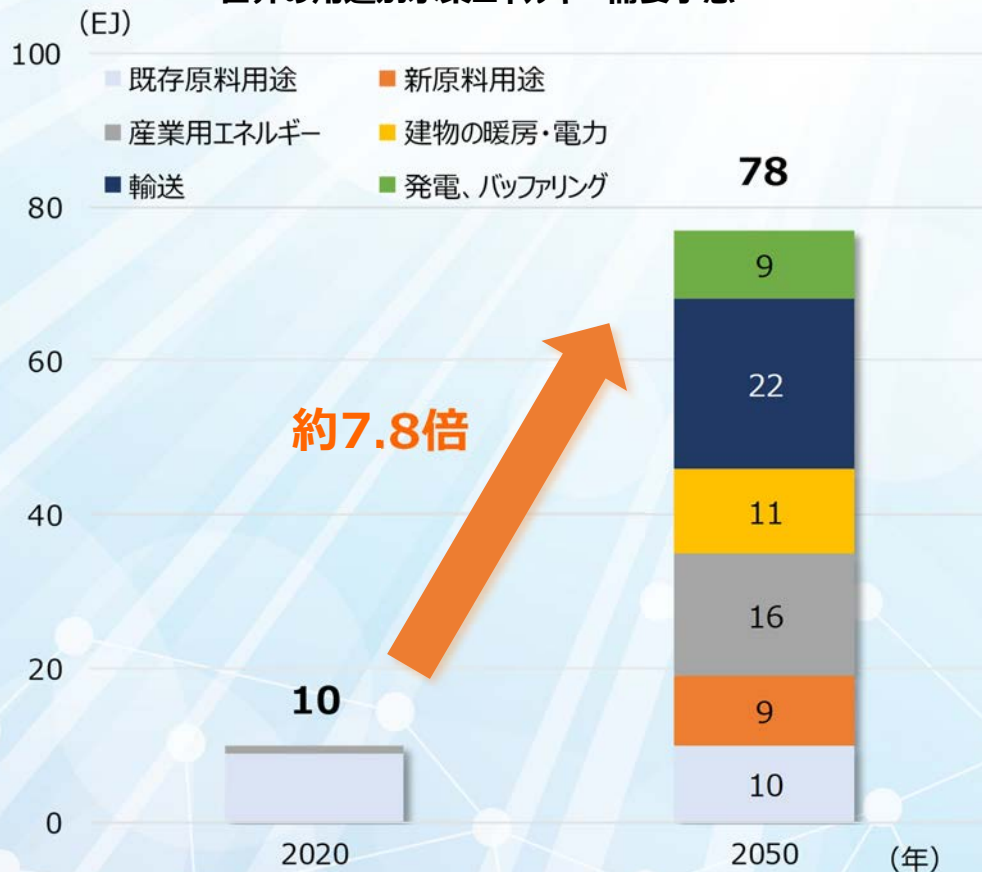
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



エネルギーのクリーン化（水素関連）

- 水素はガソリン等と異なり燃焼時に副産物としてCO₂を排出しないクリーンなエネルギーです。次世代のエネルギーとして期待され、2050年には現在の約7.8倍のエネルギー需要を水素がまかなうと予想されています。
- 太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーは、天候などに左右されやすい発電方法であり、余剰時の電力で水素を製造し、不足時は水素で発電するなど、電力の貯蔵手段としても注目されています。

世界の用途別水素エネルギー需要予想



(注1) 単位EJは、エクサジュール（エネルギーの単位）。2017年11月時点のHydrogen Council（水素協議会）予想。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

(出所) Hydrogen Councilのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

Plug Power プラグ・パワー（米国）

- 既に商業化を開始している燃料電池式フォークリフト市場において90%以上のシェアを持つ。
- その他にも水素ステーションなどのチャージインフラや据置き型の水素電力供給機器など、幅広い水素関連のポートフォリオを保有。
- 水素の生成時にCO₂を排出しない「グリーン水素」を製造しており、2024年までに水素使用量の50%を「グリーン水素」とすることを目指す。

株価の推移

(米ドル) (2011年3月31日～2021年3月31日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成



限られた資源の活用（脱プラスチック技術など）

- 海洋プラスチックごみ問題など、世界各国でプラスチックの規制強化の流れが強まっています。
- 2019年6月に行われたG20で、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有しました。この世界的な目標を達成するために、プラスチックごみの抑制に寄与する企業が注目されます。

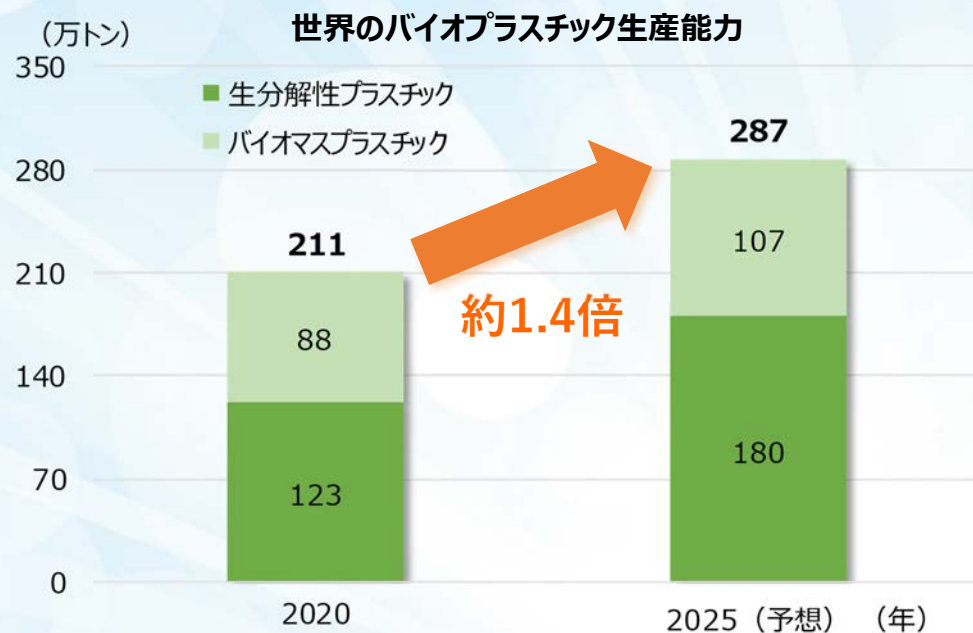
次世代プラスチック技術（バイオプラスチック*）

生分解性プラスチック

微生物の働きで、水と二酸化炭素（CO₂）に分解されるプラスチック

バイオマスプラスチック

動植物から作られた再利用できる「バイオマス」を原料とするプラスチック



* バイオプラスチックとは、微生物によって生分解される「生分解性プラスチック」およびバイオマスを原料に製造される「バイオマスプラスチック」の総称。

(注) 予想は、European Bioplastics。

(出所) European Bioplasticsのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

Danimer Scientific

ダニマー・サイエンティフィック（米国）

- 100%生分解性、再生可能なプラスチックを生産しており、次世代プラスチック市場で高い競争力を持つことが期待される。
- 次世代バイオプラスチック素材の開発で、石油資源の使用量やプラスチック廃棄物の削減などの脱プラスチックソリューションを提供する。
- 同社の製造する100%生分解性のボトルは、植物の種子油を原料とし、土壌や海水などの幅広い環境下において生分解され、18ヵ月後には有害なマイクロプラスチックを残さず消滅する。

株価の推移

(米ドル) (2020年5月28日（上場日）～2021年3月31日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成



1

主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。

◆ 不動産投資信託（リート）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。

GX（グリーン・トランスフォーメーション）とは

当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素（CO₂）の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

◆ 銘柄選定にあたっては、環境等の成長分野やアジア・新興国などの成長地域の調査・分析に強みのある、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッド*からの投資助言を活用します。

* TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッド（以下、TTインターナショナルということがあります。）については、15ページをご参照ください。

2

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

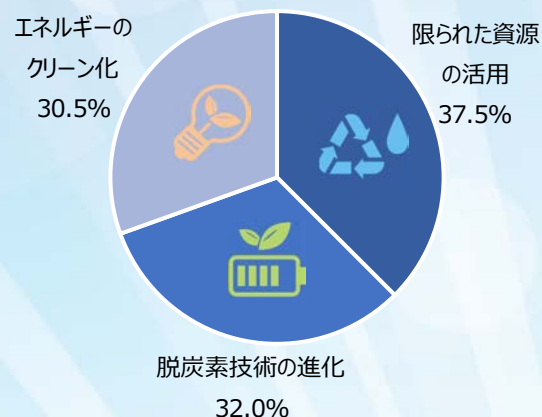
◆ 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

モデルポートフォリオ概要 ① (2021年3月末現在)



投資テーマ別構成比率

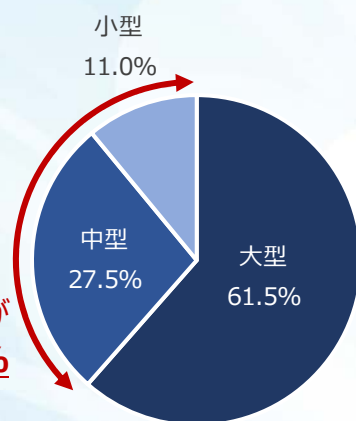


特性値

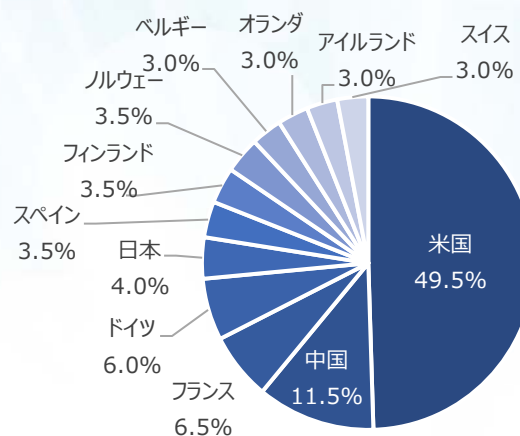
項目	
銘柄数	29
株式時価総額（加重平均）*	6.8 兆円
株式時価総額（中央値）*	3.4 兆円

* 2021年3月末時点の為替レートで円換算。

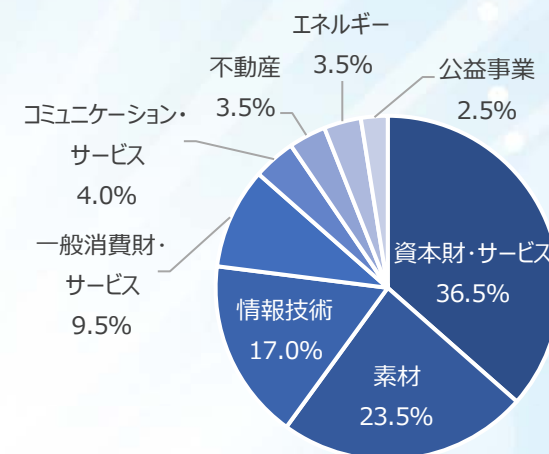
規模別構成比率



国・地域別構成比率



業種別構成比率



(注1) 投資テーマの名称は委託会社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。(注2) 株式時価総額（加重平均）は個別銘柄の株式時価総額を加重平均したもの。
 (注3) 規模別構成比率の大型は時価総額200億米ドル以上、中型は50億米ドル以上200億米ドル未満、小型は50億米ドル未満。(注4) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。
 (注5) 各構成比率はモデルポートフォリオ全体を100%として計算しています。四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

※モデルポートフォリオは2021年3月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、実際のポートフォリオとは異なり、各種数値等がそのまま実現するものではありません。

※上記は過去のデータに基づくものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

モデルポートフォリオ概要 ② (2021年3月末現在)



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：29)

銘柄名	国・地域	業種	時価総額* (兆円)	コメント	投資 テーマ	組入比率
CATL	中国	資本財・サービス	12.7	電気自動車（EV）向けのバッテリーメーカー。供給能力を急拡大させ、世界中の自動車メーカーからのニーズ拡大。2020年には出荷量の世界シェア第一位。		4.5%
バイドゥ	中国	コミュニケーション・サービス	8.4	自動運転分野で高い技術力を持ち、中国官民一体の「路車協調」のもと、高い潜在成長力を予想。自動運転のオープンプラットフォームにより、AI能力の向上に期待。		4.0%
エンフェーズ・エナジー	米国	情報技術	2.4	米国の太陽光発電機器メーカー。太陽光発電の効率を上げるマイクロインバーターのパイオニアであり、300を超える特許で太陽光発電のスマート化によるビジネス拡大中。		4.0%
ディア	米国	資本財・サービス	13.0	世界最大の農機メーカー。GPSによる農機の遠隔操作技術の導入や雑草だけに除草剤を噴射するロボット製造企業の買収により、スマート農業技術で環境負荷軽減。		4.0%
クラウン・ホールディングス	米国	素材	1.4	金属製包装（食品・飲料用缶、特殊包装など）メーカーの持株会社。リサイクル可能な素材への需要増加に伴い、主力のアルミ缶への需要が急拡大。		4.0%
日本電産	日本	資本財・サービス	8.0	精密小型モーターの世界最大手。M&Aにより圧倒的なシェアを獲得、高いコスト競争力を有する。EV用トラクションモーターでコスト・性能・デリバリーの優位性でシェア拡大。		4.0%
ダニマー・サイエンティフィック	米国	素材	0.4	環境にやさしい100%生物由来のプラスチックの先駆的企業。同社のバイオプラスチックは18ヵ月で分解され、有害なマイクロプラスチックも残さない。		4.0%
テトラ・テック	米国	資本財・サービス	0.8	経営コンサルタント会社。水、環境、インフラ、資源管理、エネルギーの分野で、コンサルティング、エンジニアリング、プログラム管理、建設管理サービスを提供。		4.0%
クリー	米国	情報技術	1.4	半導体材料や電子デバイスの開発、製造。表示灯、液晶用バックライトなどに使用されるLEDチップ、LED部品、LEDモジュール、住宅用LED照明器具などを製造・販売。		3.5%
シーメンスゲームサ・リニューアブル・エナジー	スペイン	資本財・サービス	2.9	風力発電設備大手のスペインのゲームサとドイツのシーメンスの風力発電部門が2017年に合併し誕生した風力タービンメーカー。世界で活躍する大手企業の1つ。		3.5%

* 2021年3月末時点の為替レートで円換算。

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注2) 組入比率はモデルポートフォリオ全体を100%として計算しています。

(注3) 投資テーマの名称は委託会社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(出所) Bloomberg等のデータを基に委託会社作成

※上記は2021年3月末現在のモデルポートフォリオの組入上位銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものでなく、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



脱炭素技術の進化



エネルギーのクリーン化



限られた資源の活用

- マザーファンドの運用は三井住友DSアセットマネジメント株式会社（東京）が行います。
- 運用にあたっては、環境等の成長分野や、アジア・新興国などの成長地域の調査・分析に強みのある、TTインターナショナルからの投資助言を活用します。

○ ロンドン

東京

○ ニューヨーク

上海

香港

○ シンガポール

三井住友DSアセットマネジメント株式会社（東京）



- ◇ マザーファンドの運用は三井住友DSアセットマネジメント株式会社（東京）が行います。
- ◇ 構造的な成長が見込める有望分野★を特定し、運用テーマ分析×ボトムアップ分析により、長期的な勝ち組銘柄を発掘します。

★注目する4つの「グローバルビジョン」



環境への貢献



テクノロジーの進化



消費の構造変化



金融のデジタル化

※上記の有望分野はあくまで一例であり、今後、変更される場合があります。

【投資助言】 TTインターナショナル

- ◇ 1988年に設立され、伝統的な株式戦略やヘッジファンド戦略などに強みを持つ運用会社です（本拠地はロンドン）。
- ◇ 環境等の成長分野や、アジア・新興国などの成長地域での優れた運用実績が評価され、アワードを多数受賞★しています。
- ◇ 「ESG*は株主価値に直接的な影響を与える重要な要素」との哲学に基づき、社内の専任チームに加え社外の専門家も活用し、E・S・Gのそれぞれに独自の分析を行います。



★受賞実績 <アジア株式運用>

Citywire Euro Stars Top Manager 2017



<新興国株式運用>

Professional Pensions Investment Awards 2016 and 2017

Citywire Asia's Best GEM Manager and GEM Fund House 2019

* ESG : Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）

※助言報酬の一部を環境保護団体に寄付します。

<主要戦略のパフォーマンス>

<グローバル株式>



グローバル株式戦略	13.9%
参考指数	10.7%
超過リターン	3.2%

※グローバル株式のリターンは年率換算。

<環境株式（グローバル）>



環境株式戦略	89.5%
参考指数	29.0%
超過リターン	60.5%

※環境株式（グローバル）のリターンは1年未満のため、年率換算していません。アジア株式および新興国株式のリターンは年率換算。

<アジア株式（日本除く）>

アジア株式戦略	15.1%
参考指数	13.4%
超過リターン	1.7%

<新興国株式>

新興国株式戦略	14.5%
参考指数	11.7%
超過リターン	2.7%

（注）各戦略は各社の代表的な運用戦略のリターン（信託報酬等控除前）。期間：グローバル株式、アジア株式（日本除く）および新興国株式は2016年8月末～2020年12月末、環境株式（グローバル）は2020年4月末～2020年12月末。参考指数：グローバル株式はMSCI KOKUSAI指数、環境株式（グローバル）はMSCI ACワールド指数、アジア株式（日本除く）はMSCI ACアジア（日本除く）指数、新興国株式はMSCI エマージング・マーケット指数（いずれも円ベース、配当込み）。各指数は当ファンドのベンチマークではありません。四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

（出所）Bloomberg、eVestmentのデータを基に委託会社作成

※上記は委託会社およびTTインターナショナルの代表的な運用戦略の過去の実績であり、当ファンドの戦略とは異なります。当ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

三井住友DSアセットマネジメントは、企業等のサステナビリティに考慮した運用を行います。

- 投資判断にあたっては、投資先企業等のサステナビリティ（持続可能性）の重要な要素として、ESG*を判断材料に加えています。
 - 企業との対話・働きかけ（エンゲージメント）や、議決権行使等により、ESGに関する問題・懸念の改善に向けた取り組みを運用担当者とアナリスト等が連携して実施します。
- * ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）

世界の取引所に上場する企業の株式

投資ユニバースの策定

約100～150銘柄

- 3つの投資テーマ*に基づき、GX関連企業の抽出
- ESG等の非財務情報にも注目した関連銘柄の抽出

* 投資環境等により変更する場合があります。

- 企業分析では、サステナビリティとビジネスオリティに着目
 - ① ESG評価（リスクと機会）
 - ② ファンダメンタルズ評価
 - ③ 長期の「競争優位の持続可能性」等を重視
- ESGリスクを調整したバリュエーション評価を行い、過度な期待が織り込まれていないかを確認

ポートフォリオ構築

約25～50銘柄

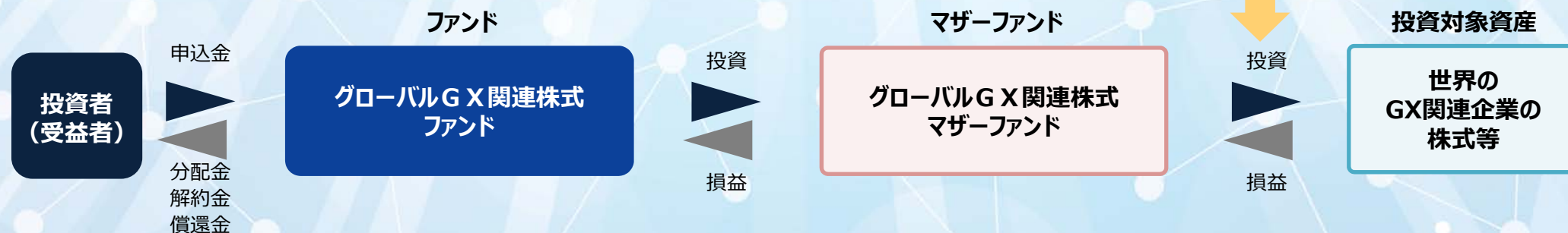
- 企業価値向上に貢献する継続的対話（エンゲージメント）

※上記の運用プロセスは2021年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッド*から投資助言を受けます。



※TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドは、委託会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社（100%出資）です。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

企業等のサステナビリティに考慮した運用を行います



- 当社はパリ協定や生物多様性条約などの地球環境のための国際的枠組み、およびPRI等の国内外のイニシアティブへの参画を通して、グローバルな状況変化を先取りし、蓄積したESG関連の知見を投資に積極的に活かすとともに、サステナブルな社会の実現に向けた投資先企業等の取組みを後押しします。

ESGとは企業が社会に対し負う責任です



E

=環境 (Environment)

環境に配慮（二酸化炭素の排出量が多くないか、環境汚染をしていないか、再生可能エネルギーを使っているかなど）

S

= 社会 (Social)

社会に貢献（地域活動への貢献、労働環境の改善、女性活躍の推進など）

G

=企業統治 (Governance)

企業統治の遂行（公正・透明な経営体制、企業の取引の透明性、積極的な情報開示など）

当社が参画する国内外のイニシアティブ



Signatory of:



当ファンドを通じて社会的課題の解決を目指します



- GXは持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために不可欠な変革といえます。

世界が取り組む17の目標（SDGs）



※2015年に国連が採択した「誰一人取り残さない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲット。
※SDGs（エス・ディー・ジーズ）「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。

- 当ファンドは17の目標のうち、以下のテーマと深い関連性を持つ事業に投資を行います。

7
エネルギーを
みんなにそして
クリーンに

エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

<GX関連ビジネス例>
◆ 再生可能エネルギー技術
◆ 水素関連技術（エネルギー貯蔵）

9
産業と
技術革新の
基盤をつくらう

産業と技術革新の基盤をつくらう
強靱（レジリエント）なインフラを構築し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの推進を図る

<GX関連ビジネス例>
◆ 電気自動車、燃料電池車、データセンター
◆ 再生可能エネルギー技術

12
つくる責任
つかう責任

つくる責任つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する

<GX関連ビジネス例>
◆ リサイクル・ソリューション、水インフラ技術
◆ 脱プラスチック技術

13
気候変動に
具体的な対策を

気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

<GX関連ビジネス例>
◆ 電気自動車、燃料電池車
◆ 再生可能エネルギー技術



分配方針

- 年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点



【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

●株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

●特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

●外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）



購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2031年5月12日まで（2021年5月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が30億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）



■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）</u> を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.584%（税抜き1.44%）</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧（2021年10月20日現在）



販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		※2
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	

※1：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。 ※2：2021年11月17日よりお取扱いを開始する予定です。





重要な注意事項



- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年3月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>



三井住友DSアセットマネジメント